

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（課長等）	元 年 9 月 30 日
2次評価日（部長等）	元 年 10 月 1 日

# 施策評価表

## 1 施策の概要

施策名	雇用対策の充実	コード	3-2
この施策の主な内容（細施策）	(1) 雇用対策の推進 (2) 労働環境の充実		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	人材確保対策の推進、求人・求職対策の充実、人材の育成強化、人材定着化対策の充実、労務管理の適正化等により雇用対策を推進する。		
担当部課	部 産業振興部	課等 工業振興課	作成者 白上 淳

## ●施策の実施内容 (D0)

### 2 施策指標の達成状況

\* 第4次総合計画（最終年度：平成30年度）における目標指標の達成状況、第5次総合計画（前期計画：令和5年度）における目標値

施策指標名	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	5年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次)	目標値(第5次前期)
① 新卒就業状況	人	142	154	140	136	97.1%		
指標説明	指標の増減により雇用確保の状況が把握できる。（激励会参加者数）							
②	人					-		
指標説明								
③						-		
指標説明								

### 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	2,737	2,516	3,408	5,924
人件費	11,760	11,200	11,200	11,200
合計コスト	14,497	13,716	14,608	17,124

## ●施策の評価 (CHECK)

### 4 施策の現状評価

\* 30度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

新規学卒者向けの地元企業説明会では、大都市圏や大手企業の採用活動の早期化や、学生の動向も依然として大手志向であることから、説明会PRや関係大学等の訪問など積極的に取り組み、参加者確保に努めた。一方、諏訪地域も高い求人倍率で推移しており人手不足な状況であることから、引き続き多方面の人材確保支援対策が必要である。  
また、賃金実態調査については、同様の調査が国などで行われていることから平成28年度で終了とした。

\* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	産業集積がある。企業労務担当連携組織が積極的に活動している。
岡谷市の弱み	市内製造業が減少していること。

### 5 今後の外部環境の変化

\* 令和2年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	求人倍率は堅調に推移しており、企業の採用意欲が高まっている。
不利に働くもの	大手企業等採用活動の早期化・囲い込みを行っている。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和2年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \* 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	新規就職者を確保するため地元企業と首都圏・県外在住学生とのパイプを太くするため、大学訪問やインターンシップなど職業体験の機会を増やす取り組みが必要
見直しを行う分野	

●令和2年度の優先度

\* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							28年度	直接事業費	人件費			
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
							元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)			
1	一般	なし	若年人材確保事業	激励会参加者数	人	142	1,813	5,840	高い	継続して実施	B：現状維持	
						154	1,849	4,800				
						136	2,593	4,800				
						154	3,249	4,800				
2	一般	なし	求人・求職対策事業	企業説明会参加者数	人	166	902	5,600	高い	継続して実施	B：現状維持	
						211	661	4,800				
						252	805	4,800				
						260	2,665	4,800				
3	一般	なし	労務管理事業	労働相談件数(賃金実態調査件数～H28)	件	81	22	320	高い	継続して実施	B：現状維持	
						8	6	1,600				
						15	10	1,600				
						7	10	1,600				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												